

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,198	流動負債	6,702
現金及び預金	1,126	短期借入金	4,898
繰延税金資産	51	1年内返済予定の長期借入金	1,204
関係会社貸付金	7,500	関係会社預り金	205
その他の	519	賞与引当金	112
		その他の	283
固定資産	22,479	固定負債	3,834
有形固定資産	7,115	長期借入金	3,198
建物	1,326	繰延税金負債	20
土地	5,722	退職給付引当金	81
その他の	66	役員退職慰労引当金	411
		その他の	122
無形固定資産	96	負債合計	10,536
投資その他の資産	15,267	(純資産の部)	
投資有価証券	1,220	株主資本	20,705
関係会社株式	11,881	資本金	2,341
関係会社長期貸付金	526	資本剰余金	6,836
賃貸用不動産	1,271	資本準備金	6,836
その他の	403	利益剰余金	11,546
貸倒引当金	△35	利益準備金	436
		その他利益剰余金	11,110
		別途積立金	3,414
		繰越利益剰余金	7,695
		自己株式	△20
		評価・換算差額等	436
		その他有価証券評価差額金	436
		純資産合計	21,141
資産合計	31,677	負債純資産合計	31,677

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高	32,908	
営業収益	805	33,713
売上原価		27,256
売上総利益		6,457
販売費及び一般管理費用	4,532	
営業利益	865	5,398
営業外収益		1,059
受取利息	34	
受取配当金	546	
不動産賃貸料	292	
その他の	199	1,073
営業外費用		
支払利息	52	
不動産賃貸原価	60	
その他の	30	144
経常利益		1,989
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		1,987
法人税、住民税及び事業税	398	
法人税等調整額	115	514
当期純利益		1,473

(注) 表示金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物

31年～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

5年

のれん

20年

(3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数

賃貸用不動産

36年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ

る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	215 百万円
土地	1,539 百万円
計	1,754 百万円

上記に対応する債務

短期借入金	4,595 百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,026 百万円
長期借入金	3,027 百万円
計	8,648 百万円

2. 減価償却累計額

有形固定資産	5,618 百万円
賃貸用不動産	438 百万円

3. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

HIROSE(ASIA)PTE.LTD.	896 百万円
HIROSE(SINGAPORE)PTE.LTD.	2,183 百万円
HIROSE(THAILAND)LTD.	340 百万円
HIROSE(VIETNAM)HANOI COMPANY LIMITED	152 百万円
HIROSE VIETNAM COMPANY LIMITED	359 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	75 百万円
短期金銭債務	52 百万円
長期金銭債務	9 百万円

5. 取締役、監査役（執行役）に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	13 百万円
--------	--------

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ヒロセ 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取	— 27	関係会社 貸付金 —	7,100 —
子会社	ヒロセ補強土 株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取	— 1	関係会社 貸付金 —	400 —
子会社	HIROSE (ASIA) PTE.LTD.	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	資金の貸付(注1) 利息の受取 債務保証(注2) 保証料の受取	— 5 896 1	関係会社 長期貸付金 — — —	526 — — —
子会社	HIROSE (SINGAPORE) PTE.LTD.	所有 間接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証(注2) 保証料の受取	2,183 3	— —	— —
子会社	HIROSE (THAILAND) LTD.	所有 間接 49%	債務保証	債務保証(注2) 保証料の受取	340 0	— —	— —
子会社	HIROSE VIETNAM COMPANY LIMITED	所有 間接 100%	債務保証	債務保証(注2) 保証料の受取	359 0	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	廣瀬太一	被所有 直接 0.84%	当社代表取締役	事務所敷金の支払 (注) 事務所家賃の支払 (注)	— 16	長期差入 保証金 —	13 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事務所敷金及び事務所家賃の金額は、一般取引先の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,322円15銭

1株当たり当期純利益

92円14銭